

付表2－3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般



課税期間		元号	年	月	日		元号	年	月	日	氏名又は名称	F04		
						～								
項 目											税 率 6.24 % 適 用 分	税 率 7.8 % 適 用 分	合 計 C	
											A	B	(A+B)	
課税売上額（税抜き）	①	円									円	円		
免税売上額		②												
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額		③												
課税資産の譲渡等の対価の額（①＋②＋③）		④											※第一表の⑮欄へ	
課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）		⑤												
非課税売上額		⑥												
資産の譲渡等の対価の額（⑤＋⑥）		⑦											※第一表の⑯欄へ	
課税売上割合（④／⑦）		⑧											% ※端数切捨て	
課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑨													
課税仕入れに係る消費税額		⑩									(⑨A欄×6.24/108)	(⑨B欄×7.8/110)		
特定課税仕入れに係る支払対価の額		⑪												
特定課税仕入れに係る消費税額		⑫										(⑪B欄×7.8/100)		
課税貨物に係る消費税額		⑬												
納税義務の免除を受けない（受ける）こととなった場合における消費税額の調整（加算又は減算）額		⑭												
課税仕入れ等の税額の合計額（⑩＋⑫＋⑬±⑭）		⑮												
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合（⑮の金額）		⑯												
課5課95税億税% 売円売未 上超 割の 高又 場合は合	個別対応方式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの									⑰			
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの									⑱			
		個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額〔⑰＋(⑱×④／⑦)〕									⑲			
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額（⑮×④／⑦）									⑳			
控除調税額整	調	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額									㉑			
		調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用）に転用した場合の調整（加算又は減算）額									㉒			
		居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額									㉓			
差引	控除対象仕入税額	〔(⑯、⑲又は㉑の金額)±㉑±㉒＋㉓〕がプラスの時									㉔	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ	
	控除過大調整税額	〔(⑯、⑲又は㉑の金額)±㉑±㉒＋㉓〕がマイナスの時									㉕	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ	
貸倒回収に係る消費税額		㉖										※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ	

注意

1

金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

2

⑨及び⑪欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）には、その金額を控除した後の金額を記載する。

(R2.4.1以後終了課税期間用)